

# 日 絹 月 報

平成 24 年 5 月号 第 422 号

発行：一般社団法人日本絹人繊維物工業会

日本絹人繊維物工業組合連合会

Tel 03-3262-4101

URL <http://www.kinujinsen.com>

日絹月報はホームページでも閲覧できます。

## 本号の主なニュース

1. 平成 24 年度 絹・合繊維物の普及事業公募について
2. TPP 協定交渉における繊維業界の意見とりまとめ
3. 第 59 回繊維通商問題研究会の開催について
4. 今夏の電力需給見通し
5. 平成 24 年度経済産業省企業活動調査の実施のお知らせ

## ◇ 平成 24 年度 絹・合繊維物の普及事業公募について ◇

当会は絹織物・合繊維物の普及事業の一環として下記事業の公募を行った。

### I. 平成 24 年度 展示会出展支援事業について

#### 1. 事業の目的

グローバル化するファッションマーケットにおいて、日本のテキスタイルは、エコ・テキスタイルや機能素材、染色・後加工をはじめ、その品質、技術、感性への評価が高く、国際競争力がある分野と言えます。一般社団法人日本絹人繊維物工業会では、ビジネスの国際化に対応し、日本独自の絹織物や高機能性を有する合繊維物を海外にアピールするために、下記の展示会について出展公募をおこなった。

#### 2. 展示会名

##### ① テックスワールド USA 2012

会 期：2012 年 7 月 24 日(火)～26 日(木)

会 場：米国ニューヨーク市 ジャビッツ・コンベンションセンター

##### ② テックスワールド パリ 2012

会 期：2012 年 9 月 17 日(月)～20 日(木)

会 場：フランス パリ市 ル・ブルジェ見本市会場

### 3. 出展対象者

出展対象者は、日本の絹織物・化合織(長)織物の製造者を構成員とする団体(組合)並びにこれらの団体(組合)から推薦された事業者とします。

### 4. 公募申請手続き等について

公募期間

平成24年5月1日(火)～平成24年5月10日(木)

※受付最終日の17時までに必着。

### 5. 申し込み方法

郵送

公募資料ダウンロード(本会ホームページから)

- ・公募要領
- ・出展申込書

## Ⅱ. 平成24年 展示会開催等助成事業について

### 1. 事業の目的

本事業は、日本独自の絹織物や高機能性を有する合繊織物の特性を広く国民にPRするとともに、新たな用途開発の促進により、国民生活の向上に寄与するため、織物製造事業者が行う展示会開催、新商品開発、情報収集・発信事業等への助成を行う。

### 2. 助成対象者

中小織物製造事業者を構成員とする団体(組合)及びこれらの団体(組合)から推薦された任意グループ事業者とします。

### 3. 助成対象事業

展示会開催、新商品開発、情報収集・発信事業等で、絹・合繊織物の普及に繋がる事業とします。

### 4. 公募期間

平成24年5月15日(火)～平成24年5月25日(金)

※郵送にて、受付最終日の17時までに必着。

### 5. 申し込み方法

郵送

公募資料ダウンロード(本会ホームページから)

- ・公募要綱
- ・申請様式

## ◇ TPP協定交渉における繊維業界の意見とりまとめ ◇

環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉について、我が国は、交渉参加に向けて、関係国との協議を進めておりますが、この度、内閣官房と諸団体との TPP 意見交換会の内容が、国家戦略室 HP で掲載されました。日本繊維産業連盟が下記のとおり業界意見を取りまとめました。（平成 24 年 5 月 1 日現在）

### 意見・要望（まとめ）

- （１）繊維製品の関税率が総じて高い（日本の 2～3 倍）米国市場アクセスの改善が期待される TPP については、早い時期から賛成を表明してきており、早期の交渉参加をお願いしたい。

#### （コメント）

- TPP による最大のメリットは、繊維製品の関税率が総じて高い米国の市場アクセスの改善である。下記の関税・原産地規則のルール構築のためにも、日本の早期交渉参加が望まれる。
- 米国との繊維貿易は出超（黒字）であり、米国市場アクセスが改善される効果は大きい。また、繊維のユーザー業界（自動車など）の輸出が拡大することで、国内の産業資材分野の需要の拡大も期待される。
- 漁業者がユーザーである製網業界が慎重な姿勢であることを除くと、繊維産業の大多数の業界が TPP 交渉開始に期待している。

- （２）繊維製品の関税については全品目の相互即時撤廃を希望する。

#### （コメント）

- 海外各国の繊維製品に対する関税は依然として高止まりしている。例えば、合成繊維織物については、日本の関税 5.3～6.6％に対し、米国の関税は 8.5～14.9％、中国の関税は 10～18％となっている。また、綿織物については、日本の関税 3.7～5.6％に対し、米国の関税は 6.5～15.5％、中国の関税は 10～12％となっている。また、衣類に関しては、日本が概ね 10％であるのに対し、米国は品目によっては 30％以上の関税率となっている。このような状況下、主要貿易相手国との FTA/EPA 締結には、繊維編物業界・アパレル業界はもとより、製糸業・紡績業から小売業まで、日本の繊維産業全体が大いに期待しているところ。

- 米国をはじめＴＰＰ交渉参加国からの繊維製品輸入について、日本の繊維業界が重大な懸念を抱く品目（センシティブ品目）は殆ど無い。むしろ、相手国の即時関税撤廃に期待している。

（３）米国が繊維分野をセンシティブ品目扱いし、かつヤーンフォワードを主張していると聞いており懸念している。原産地規則については、２工程基準が望ましい。また、累積規定の適用を希望する。

（コメント）

- これまでのＴＰＰ交渉の過程では、繊維分野がセンシティブ品目扱いされ、かつ、ヤーンフォワード（使用した材料を原系から全てその国で製造した場合のみ原産品と認めるルール）の原産地規則を米国が主張していると聞いており、今後の動向を懸念している。
- 原産地規則として２工程基準（製造工程を①原料繊維の採取又は製造、②糸の製造、③織物の製造、及び④縫製品の製造の４工程に区分し、連続２工程以上の加工を経ているものを原産性認定の対象とするルール）が採用されるように要望する。既存のＡＳＥＡＮやインドとのＥＰＡではこの基準であり採用、スイス、チリとのＥＰＡでも類似したルールが採用されているため、ビジネスの利便性やスパゲティ・ボウル現象（ＦＴＡ／ＥＰＡの締結数増加に伴い、協定間での規定（原産地規則、通関手続等）の相違による錯綜状態）の防止の観点からも、２工程基準が望ましい。
- 日本とＴＰＰ参加国のグローバルなサプライチェーンを活かして、繊維の貿易・投資を更に拡大していくためには、上記①～④のうちの連続２工程以上を締約国をまたがって満たすことができるような累積規定の採用が必要。

## ◇ 第５９回繊維通商問題研究会の開催について◇

４月２５日に第５９回繊維通商問題研究会が開催され、（１）日本の繊維貿易の現状について、（２）ＥＰＡ交渉の状況について、（３）広域経済連携協定について、（４）ＥＰＡ産業協力の状況について、各々説明があり、意見交換が行われた。

### 日本の繊維貿易の現状

１．輸出入全般の動向、２０１２年１～２月累計で輸出は前年同期比１０１．５％（円ベース）、輸入は同１０２．３％となった。２００９年～２０１１年と回復してきた

が、頭打ちの感あり。震災以降の４～１２月の前年同期比も同傾向。輸出はドルベースで過去最高となった。

２０１２年２月単月に関しては、輸出は円ベースで６５，１７０百万円（前年同月比１０１．４％）、輸入は円ベースで１８８，５８５百万円（前年同月比９０．５％）。

また、１～２月累計で、輸出（円ベース）は、前年比で繊維原料・糸類（紡績糸・合繊糸）は１０３～１０５％（合繊糸は約１０３％、綿糸は約６０％）、織物（綿織物・合繊織物ほか）は１０１％、二次製品は前年同。輸入（円ベース）は、前年比で繊維原料・糸類は約６５～１４６％（綿花は７８％、綿糸は６５％、羊毛は１４６％、毛糸は１４６％）、織物は７６～１１４％前後（綿織物７７％、毛織物９１％、合繊織物１１４％）と綿・羊毛の増加幅は上げ止まった、二次製品は約１０４％となった。

#### 各地域・国別輸出入の動向について

##### （輸出）

I. ２０１２年１～２月累計（円ベース）では、東南アジア（中国含む）向けは前年比１０１％、欧州９２．５％と減少に転じ、米州１１３％と増加。

II. アジアではミャンマー向け約１３１％、タイ向け１２３％、ベトナム向け約１２２％、マレーシア向けは１１１％と大幅増。台湾、韓国、パキスタン、バングラディッシュ向けは減少、中国は横ばい。

##### （輸入）

I. ２０１２年１～２月累計（円ベース）では、東南アジアからの輸入前年比１０３％、欧州９８％、米州９４％で減少。

II. インドネシアからの輸入１２８％、ミャンマー１４９％、バングラディッシュ１７９％と大幅増。ベトナム１２２％、パキスタン１０８％、インド１０６％。中国は９９％と微減。アセアン全体では１２１％と世界全体（１０２．３％）以上の水準の輸入。中国の構成比は７０％。

## ◇ 今夏の電力需給見通し ◇

５月１４日（月）に国家戦略室（注）において第７回エネルギー・環境会議が開催され、特に関西電力管内における今年夏の電力需給に関して、昨年の東京電力管内で想定されたピーク電力不足よりも厳しい状況になる恐れがあることが確認されました。

また、関西電力以外の地域でも、九州電力、北海道電力及び四国電力管内では電力需給の逼迫が見込まれるほか、全ての地域で、火力発電所の活用が増える結果、国富の流出が生じており、このまま放置すれば本年秋以降、電気料金上昇のリスクも高まることが確認されました。

以下のHPに第７回エネルギー・環境会議の配布資料が掲載されております。需給検証委員会にて検証が行われた、今夏の電力需給見通しについても報告されています。

[http://www.npu.go.jp/policy/policy09/archive01\\_07.html#haifu](http://www.npu.go.jp/policy/policy09/archive01_07.html#haifu)

<以下、第７回エネルギー・環境会議 配布資料より抜粋>

### ○今夏の電力需給対策の検討方針について

#### （１）関西電力管内

政府は、特に大幅な電力需給のひっ迫が見込まれる関西電力管内に関しては一昨年比▲２０％程度（定着した節電分を除けば▲１７．９％）と相当な規模の節電目標が必要と見込まれることから、数値目標を伴う節電（ピーク期間・時間帯における使用最大電力（ｋＷ）の抑制。以下同じ。）を要請する。加えて、電気の使用制限令及び電源の脱落等万が一に備えたセーフティ・ネットとしての計画停電の準備の検討に着手する。その際、電気の使用制限令を始めとする対策のあり方については、対象となり得る地域の考えをよく聴取する。

#### （２）九州電力・北海道電力・四国電力管内

関西電力管内と比較すると規模は小さいが、予備率がマイナスと見込まれる九州電力、北海道電力及び四国電力管内については、それぞれ、一昨年比▲１２％程度（定着した節電分を除けば▲５．２％）、一昨年比▲７％程度（定着した節電分を除けば▲４．９％）及び一昨年比▲５％程度（定着した節電分を除けば▲２．７％）の節電目標が必要と見込まれることから、数値目標を伴う節電を要請する。

さらに、今夏は全国レベルでも十分な予備率が確保されている状況ではないため、発電所のトラブル等が生じた際、他社からの融通が十分期待できない懸念がある。

このため、特に上記３社の管内とも、稼働する最大電源の出力が供給力全体に占める割合が大きく、その１機が脱落すると、約５～１２％の供給力が一度に失われ

ることを勘案し、万が一に 備えたセーフティ・ネットとしての計画停電の準備についても検討に着手する。

(3) 東北電力・東京電力・中部電力・北陸電力・中国電力管内

上記各社管内の需給については、節電を定着することにより、対処可能である。ただし、中西日本においては、関西電力管内を中心に需給ギャップが相当規模に及び、経済活動や国民生活への深刻な影響が懸念される中、需給検証委員会報告書で、広域レベルでの節電目標の共有の重要性が指摘されている。これを踏まえ、中部電力、北陸電力、中国電力管内の需要家に対して、一昨年比▲5%程度の数値目標を伴う節電を要請し、融通余力を極力確保することにより、関西電力管内の節電目標を一昨年比▲20%程度から▲15%程度に、九州電力管内の節電目標を一昨年比▲12%程度から▲10%程度に、それぞれ低減することも検討する。

なお、東日本全体で見れば3%超の予備率が確保される見通しではあるが、北海道電力管内の需給逼迫の状況を踏まえ、東北電力及び東京電力管内の需要家に対しても、国民生活や経済活動に支障を生じない範囲で、数値目標を伴わない節電を要請する。その際、被災地においては、無理な節電を強いることのないよう配慮する。

○今後のスケジュール

今後一週間程度で、対象となる地域の意向、対策の実効性などを考慮して、節電目標及び対策を明らかにし、エネルギー環境会議及び電力需給に関する検討会合の合同会合において決定する。

(注) 国家戦略室は、政治主導の政策決定を実現するため、縦割り行政を打破し、総理のリーダーシップの下に新時代の総合的な国家ビジョンを打ち出していくことを目的として内閣官房に設置された総理直属の機関です。

◇ 平成24年度経済産業省企業活動調査の実施のお知らせ ◇

経済産業省では、平成4年から統計法に基づく基幹統計調査として「経済産業省企業活動基本調査」を実施しております。

この調査は、我が国企業の事業活動の多角化、国際化、研究開発及び組織の再編成といった企業活動の実態を明らかにし、経済産業政策をはじめ各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としているほか、産業界、学会等においても幅広く活用いただく資料として公表しております。

平成24年調査につきましては、現在、調査対象となる企業のみなさまへ平成24年経済産業省企業活動基本調査「実施の事前のお知らせ」を送付しております。

このお知らせは、ご挨拶とお願い、本調査に関する留意事項、調査票の見本、平成

23年の調査結果の概要（あらまし）を掲載しており、本調査に対しご理解いただく一助として、また、実際に調査票が送付される前に、企業の代表者やご担当者へご周知いただくことを目的としております。

なお、本調査の調査票等のお届け時期および調査票の提出期限は以下のとおりです。

●調査票等の調査関係書類のお届け時期

平成24年5月16日より順次送付

●調査票の提出期限

平成24年7月15日

調査票等がお手元に届きましたら、ご多用中のことと存じますが、調査票の所定事項をご記入の上、ご提出くださいますようお願い申し上げます。

[調査に関するお問い合わせ先]

経済産業省企業活動基本調査事務局

電話 0120-98-3485（フリーコール）

03-5295-1197（直通）

平日：9：00～18：00（土日、祝日を除く）

なお、この調査により申告された記入内容は、統計法第41条により秘密が保護されます。

## ◇ 「資金調達ナビ」最新の支援情報(全国版) ◇

中小機構では、J-Net21 スタッフが全国の省庁や都道府県庁、支援センターなどの公的機関のサイトに発表されているWEB情報を収集し、リンク情報として紹介しています。資金制度、募集中の資金情報を資金調達の目的、方法、都道府県別に検索できますので実施されている事業にあわせて情報を入手することが出来ます。

中小機構ホームページ <http://j-net21.smrj.go.jp/raise/index.html>

(日絹ホームページからもリンクしていますので御利用下さい)

(全国版)



2012/4/17 掲載

**平成 24 年度予算に係る戦略的基盤技術高度化支援事業の公募** （中小企業庁）

この事業は、鋳造、鍛造、切削加工、めっき等の 22 技術分野の向上につながる研究開発からその試作までの取組を支援することが目的です。

・募集期間：2012/4/16～2012/6/19

2012/4/13 掲載

**平成 24 年度グローバル技術連携支援事業の公募** （中小企業庁）

厳しいグローバル競争に打ち克つため、複数の中小企業者等から構成される共同体が、オンリーワン技術の獲得や技術流出防止、模倣品対策を図りながら海外展開を目指して取り組む試作品開発と、その成果に係る販路開拓を支援することが目的です。

・募集期間：2012/4/13～2012/5/31

2012/4/11 掲載

**試行雇用(トライアル雇用)奨励金** （厚生労働省）

業務遂行に当たっての適性や能力などを見極め、その後の常用雇用への移行や雇用のきつかけとするため、職業経験、技能、知識等により就職が困難な求職者を試行的に短期間雇用(原則 3 か月)する場合に奨励金が支給されます。受給額は対象労働者 1 人につき、月額 40,000 円、支給上限 3 か月分までです。

2012/4/10 掲載

**平成 23 年度 3 次補正予算「国内立地推進事業費補助金」二次公募** （経済産業省）

サプライチェーンの中核分野となる代替が効かない部品・素材分野と我が国の将来の雇用を支える高付加価値の成長分野における生産拠点对し、国内立地補助を措置することにより、企業の我が国における立地環境の改善を図りつつ、国内への新たな投資を促進し、雇用を維持・創出することを目的とします。また各地で、公募説明会が開催されます。

・募集期間：2012/4/6～2012/6/1

2012/4/9 掲載

**中小企業再生支援協議会における新たな再生支援手法について(PDF ファイル)**

(中小企業再生支援全国本部)

新たな中小企業再生支援手法として、『中小企業再生支援協議会版「資本的借入金」』の考え方を取り纏め、運用を開始しました。

2012/4/6 掲載

**「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」(5 次)の募集期間が決まりました**

(中小企業庁)

被災地域の中小企業等のグループが復興事業計画を作成し、地域経済・雇用に重要な役割を果たすものとして県から認定を受けた場合に、施設・設備の復旧・整備に対して国が 1/2、県が 1/4 を補助します。

・募集期間：2012/5/1～2012/5/31

2012/4/2 掲載

**3 年以内既卒者トライアル雇用奨励金(PDF ファイル)** (厚生労働省)

卒業後も就職活動を継続中の新規卒者の方(高校・大学等を卒業後3年以内の方)を正規雇用へ向けて育成するために、まずは有期雇用(原則3カ月)で雇用し、その後、正規雇用に移行させる事業主の方に奨励金を支給します。

2012/4/2 掲載

**3 年以内既卒者(新卒扱い) 採用拡大奨励金(PDF ファイル)** (厚生労働省)

卒業後3年以内の大学等の既卒者も応募可能な新卒求人を、ハローワークまたは新卒応援ハローワークに提出し、3年以内既卒者を正規雇用した事業主の方に奨励金を支給するそうです。

2012/4/2 掲載

**被災者雇用開発助成金 拡充の案内** (厚生労働省)

東日本大震災による被災離職者または被災地域に居住する求職者をハローワーク等の紹介により継続して1年以上雇用する予定で雇いいれる事業主に対して、助成金を、6カ月ごと2期に分けて支給する制度です。この助成金の対象となる労働者を10人以上雇い入れ、1年以上継続して雇用した場合、1事業主につき1回、助成金の上乗せを行います。

2012/4/2 掲載

**特定求職者雇用開発助成金「高年齢者雇用開発特別奨励金」** (厚生労働省)

雇入れ日の満年齢が65歳以上の離職者をハローワーク若しくは地方運輸局又は適正な運用を期すことのできる有料・無料職業紹介事業者若しくは無料船員職業紹介事業者の紹介により新たに一週間の所定労働時間が20時間以上かつ1年以上継続して雇用する労働者として雇い入れること(派遣雇用や有期契約雇用の場合も契約の実態から判断して1年以上の雇用継続が確実に見込まれると認められる場合は対象となります。)

2012/4/2 掲載

**特定求職者雇用開発助成金「特定就職困難者雇用開発助成金」** (厚生労働省)

高年齢者(60歳以上～65歳未満)、障害者等の就職困難者をハローワーク若しくは地方運輸局又は適正な運用を期すことのできる有料・無料職業紹介事業者若しくは無料船員職業紹介事業者の紹介により、新たに継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対して賃金相当額の一部の助成を行います。

## 動 向

4月23日 大日本蚕糸会 蚕糸褒賞等選考委員会  
4月24日 当会 事務局代表者会議  
4月25日 当会 監査法人 監査  
4月25日 日本繊維産業連盟 第59回繊維通商問題研究会  
4月26日 繊維評価技術協議会 監査会  
4月27日 日本繊維倶楽部 平成24年度第1回セミナー第300回繊維午餐会  
4月27日 日本繊維倶楽部 平成24年度第1回理事会  
4月27日 経済産業省繊維課長 桐生産地 産地視察  
4月29日 シルク博物館 リニューアルオープンセレモニー  
5月 8日 当会 工業会監査会  
5月 9日 当会 連合会監査会  
5月10日 繊維評価技術協議会 平成24年度第1回理事会  
5月21日 当会 正副会長・正副理事長会議  
5月21日 当会 顧問・正副会長・正副理事長懇談会  
5月22日 当会 工業会 評議員会・理事会・定時総会  
5月22日 当会 連合会 理事会・通常総会  
5月22日 日本繊維機械協会 平成24年度通常総会後の懇親パーティ  
5月24日 第2回日韓中繊維産業協力実務者WG(25日まで)  
5月25日 日本絹業協会 純国産絹マーク審査会  
5月25日 東京織商 記念講演及び懇親会

## 会議予定

- ☆ 日本繊維倶楽部 平成24年度第2回セミナー第301回繊維午餐会  
5月28日(月)12時 於 KKR ホテル東京
- ☆ 日本繊維倶楽部 平成24年度第2期定時社員総会  
5月28日(月)14時 於 KKR ホテル東京
- ☆ 日本繊維倶楽部 平成24年度第2回理事会

- 5月28日(月) 15時 於 KKR ホテル東京
- ☆ 日本衣料管理協会 第37回社員総会
- 5月28日(月) 14時 於 WTCコンファレンスセンター
- ☆ シルクセンター国際貿易観光会館 通常理事会
- 5月29日(火) 14時 於 同会館
- ☆ 全日本きもの振興会 第106回理事会 第51回通常総会
- 5月30日(水) 15時 於 東京會館
- ☆ 繊維評価技術協議会 通常総会
- 5月30日(水) 14時 於 KKR ホテル東京
- ☆ 日本繊維産業連盟 第60回繊維通商問題研究会
- 5月31日(木) 14時 於 繊維会館
- ☆ 全国中小企業共済財団 第152回評議員会
- 5月31日(木) 12時 於 ルポール麹町
- ☆ 中金会 平成24年度通常総会・講演会並びに懇親会
- 6月 1日(金) 15時 於 ホテルインターコンチネンタル東京ベイ
- ☆ 当会 平成24年度 絹・合繊維物普及事業に係る審査会
- 6月 5日(火) 12時 於 日絹会館
- ☆ 繊維会館 定時理事会
- 6月 6日(水) 15時20分 於 三平荘
- ☆ 繊維産業流通構造改革推進協議会 平成24年度通常総会
- 6月 6日(水) 14時 於 TFTビル
- ☆ 大日本蚕糸会 第2回蚕糸褒章等選考委員会
- 6月 8日(金) 10時30分 於 蚕糸会館
- ☆ 全国中央会 理事会総会
- 6月13日(水) 12時 於 ANAインターコンチネンタルホテル
- ☆ 全日本帯地連盟 小委員会
- 6月19日(火) 12時30分 於 西陣会館
- ☆ 中央職業能力開発協会 第24回理事会及び第33回通常総会
- 6月19日(火) 15時 於 中野サンプラザ
- ☆ 大日本蚕糸会 評議員会
- 6月21日(木) 10時30分 於 蚕糸会館
- ☆ 繊維産業流通構造改革推進協議会 平成24年度第1回取引改革委員会
- 6月21日(木) 15時30分 於 TFTビル

## イベント

- ☆ 2013 Spring & Summer Bishu Material Exhibition  
5月29日(火)～31日(木) 10時～18時  
(初日 13時より 最終日 17時まで)  
会場：青山ベルコモンズ
- ☆ 中小企業総合展 2012 in Kansai  
5月30日(水)～6月1日(金) 10時～17時  
(最終日 16時まで)  
会場：インテックス大阪 6号館
- ☆ 純国産絹製品展  
6月2日(土)～6月6日(水) 9時～17時  
(初日は10時から、最終日は15時まで)  
会場：京都産業会館 4階展示場
- ☆ interior life style TOKYO  
6月 6日(水)～ 8日(金)  
(最終日 17時まで)  
会場：東京ビッグサイト 西ホール
- ☆ 「第56回新作博多織展」  
6月 7日(木) 15時 審査会  
6月 8日(金)～13日(水) 一般公開  
会場：伝統工芸青山スクエア
- ☆ `12 桐生織物織姫展  
6月14日(木)～15日(金)  
(14日 10時～17時、15日 9時～16時)  
会場：綿商会館 4F
- ☆ スーパークール小千谷縮展  
6月14日(木)～16日(土)  
(14日 14時～19時、15日 10時～19時、16日 10時～16時)  
会場：ブリッジにいがた